

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 児玉化学工業

4222 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月26日(金)

執筆：客員アナリスト

**渡邊俊輔**

FISCO Ltd. Analyst **Shunsuke Watanabe**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	03
3. 特徴と強み	04
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期の業績概要	05
2. 事業セグメント別の動向	05
3. 財務状況と経営指標	06
■ 今後の見通し	07
1. 2027年3月期の業績見通し	07
2. 事業セグメント別の業績見通し	07
■ 中長期の成長戦略	08
1. 中期ビジョン	08
2. 現中期経営計画	09
3. 次期中期経営計画以降を見据えた成長戦略	09
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 2026年3月期は買収により事業領域を拡大し、非連続な増収増益

児玉化学工業<4222>は、樹脂成形加工及びアルミダイカスト、鉄鍛造、粉末冶金などを手掛けるメーカーである。2025年4月に(株)メプロホールディングス(以下、メプロHD)を完全子会社化し、金属加工技術を取り込んだ。樹脂・金属の双方に対応するマルチマテリアル企業へと事業領域を拡大したことで、モビリティ領域を中心とした技術融合のシナジー創出により、各社の顧客へのクロスセルや新市場への進出を目指している。

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比422.1%増の82,707百万円、営業利益で同1,549.8%増の2,679百万円、経常利益で同2,249.1%増の2,296百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で23,534百万円(前期は132百万円の損失)と、メプロHD買収に伴い大幅な増収増益となった。また、各指標とも計画値を上回った。売上は、樹脂成形事業においてトヨタ自動車<7203>向けを中心とした自動車生産が好調に推移したほか、鋳鍛造事業においては、タイの子会社で二輪向け製品の販売が好調に推移し、米国の関税処置の影響により米国の子会社で四輪向け製品の販売が好調に推移した。利益面では、為替の円安によるプラス効果が寄与した。親会社株主に帰属する当期純利益では、負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、大幅増益となった。

#### 2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比3.3%減の80,000百万円、営業利益で同17.9%減の2,200百万円、経常利益で同26.0%減の1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同94.1%減の1,400百万円と、減収減益を見込んでいる。各事業とも収益基盤の強化に取り組む方針であるが、中東情勢などの地政学リスクや自動車OEMメーカーの生産動向の不確実性を織り込んだ保守的な予想となっている。想定する為替レートも、1ドルを150円と保守的な見立てとしている。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅減は前期に計上した特別利益の反動によるものである。

#### 3. 成長戦略

中期ビジョンでは、2031年3月期に売上高90,000百万円、営業利益率5.0%を目指している。成長戦略は3段階で構成され、第1段階では既存3事業の収益基盤強化、第2段階ではモビリティ領域における技術シナジーの創出、第3段階では医療・半導体・産業機器などの非モビリティ領域への展開を進める。買収により獲得した複数素材・技術をワンストップで供給することが中核戦略であり、グループ内拠点間の連携を強化する「ハブ&サテライト構想」も進める。第1段階の現 中期経営計画では、最終年度の2029年3月期に売上高83,000百万円、営業利益3,200百万円を目標としている。

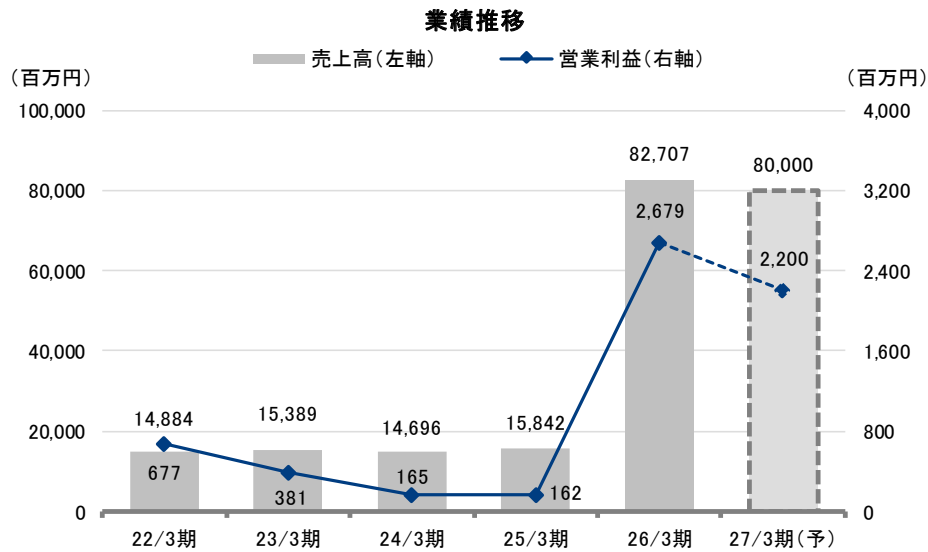
要約

4. 株主還元策

中期経営計画期間中は安定配当を第1に考え、総還元性向10%以上の維持を目指している。2026年3月期は年間10.0円の期末配当(配当性向0.7%)を実施し、2024年3月期以来の復配を達成した。2027年3月期も年間10.0円(同11.1%)の配当を予定している。現状のPBRは0.5倍を下回る水準にあるが、これは買収した両事業が依然として事業再生局面にある(鋳鍛造事業などは国内が赤字)ことを市場が織り込んでいる結果と考えられ、各セグメントの収益基盤強化やシナジー創出の進展を通じて、株価水準の再評価を目指す。

Key Points

- ・樹脂・金属・粉末冶金の3素材を扱う唯一無二の企業
- ・2026年3月期は買収による業容大幅拡大で、売上高・各利益とも計画超過達成
- ・2027年3月期は外部環境の不確実性を織り込み減収減益予想
- ・2026年3月期は年間10.0円の復配、総還元性向10%以上を維持



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### メプロHDの買収により業容・事業ポートフォリオを拡大

#### 1. 会社概要

同社は、樹脂成形加工及びアルミダイカスト、鉄鍛造、粉末冶金の各事業を行うメーカーである。2025年4月1日付でメプロHDを完全子会社化し、金属加工技術を取り込んだ。グループパーパスに「異素材加工技術の統合を軸に、製造業発展の一翼を担う」を掲げ、多様な加工技術を融合し、複数素材・複数部材で構成される機能モジュールをワンストップで提供できる企業への進化を目指している。報告セグメントは2026年3月期から、「樹脂成形事業」「鉄鍛造事業」「粉末冶金事業」の3区分へ再編した。売上高構成比は、樹脂成形事業20.0%、鉄鍛造事業58.8%、粉末冶金事業21.2%となっている。生産拠点は国内10拠点、海外9拠点を展開しており、海外ではタイ、ベトナム、米国、インドに進出している。2020年1月に事業再生ADRを申請したが2023年6月に対象債務を完済し、再生計画を完遂した。収益構造改革を通じた財務体質の改善が、今回の大型M&A実現につながった。なお、2026年3月期に多額の負ののれん発生益を計上しており、メプロHDの企業価値に比べて、買収価格が抑えられていたと言える。

#### 2. 事業内容

##### (1) 樹脂成形事業

樹脂成形事業は、同社創業来の主力事業である。取扱製品は、自動車向けでは、インストルメントパネル、フェンダーカバーなどの内外装部品を製造している。住宅設備・家電向けでは、洗面化粧鏡、浴室天井、サンタリー部品、冷蔵庫内装部品、エアコン部品などを手掛ける。このほか、ゲーム用パッケージなど幅広い製品を取り扱っている。主要顧客は、自動車分野ではトヨタ自動車、住宅設備分野ではTOTO<5332>・LIXIL<5938>・クリナップ<7955>などの大手メーカーである。同社は、自動車向け製品で培った厳格な品質基準への対応力と大型成形技術を強みとしており、これらを生かし、住宅設備分野への展開拡大と収益力につなげている。

##### (2) 鉄鍛造事業

鉄鍛造事業は、メプロHD傘下の柳河精機(株)が主体となって展開している。アルミダイカスト製品では、エンジン・足回り部品、二輪用フレームなど、鉄鍛造製品ではモーターシャフトなどを主力製品としている。自動車及び二輪車の基幹部品を幅広く手掛け、売上の6割以上が本田技研工業<7267>(以下、ホンダ)となっている。そのため、ホンダの生産動向の影響を受けやすい事業構造にある。高機能化・軽量化・低コスト化を追求したオリジナル製品への評価が高く、安定した受注を獲得している。

##### (3) 粉末冶金事業

粉末冶金事業は、メプロHD傘下の(株)ダイヤモンドが主体となって展開している。ダイヤモンドは、三菱鉱業(株)(現 三菱マテリアル<5711>)の新潟金属工業所として創設されたことを起源とし、粉末冶金分野で長い実績を持つ。主力製品は焼結含油軸受や焼結機械部品であり、自動車向けのパワーウィンドウ向けなどのモーター部品を中心に展開している。モーター製造会社を経由して、日系自動車OEMのほぼ全社向けに製品を供給している。品質の高さと生産性を強みとして、世界各地へ製品を納入している。

## 樹脂・金属・粉末冶金の3素材を扱う唯一無二の技術で、顧客基盤拡大

### 3. 特徴と強み

#### (1) 樹脂と金属の融合

同社グループの最大の特徴は、樹脂成形、金属加工、粉末冶金という異なる素材の加工技術をグループ内で保有している点にある。自動車業界では、軽量化やコスト低減を目的として、部品のモジュール化が進展している。同社はこの潮流を捉え、各素材を組み合わせた機能モジュールをワンストップで提供することを目指している。従来、樹脂と金属は成形温度差が大きいため一体化の障壁となっていたが、スーパーエンブラ<sup>※</sup>の普及によって樹脂の高温成形が可能となったほか、粉末冶金やダイカストでも低温技術が進展している。これに同社のインサート成形など接合技術と組み合わせることで、樹脂部品と金属部品のモジュール化が可能になりつつある。グループ内で一貫開発できるのは同社のみであり、他社との差別化になる。

※ スーパーエンジニアリングプラスチックの略称。耐熱性や強度に優れ、高温でも加工可能な樹脂素材。

#### (2) 独自の成形技術

樹脂成形分野における同社の独自技術として、ガラス繊維マットプレス新工法が挙げられる。同工法は、従来では困難とされていた長繊維ガラスの均一分散と複雑形状の成形を両立させる技術であり、高付加価値製品を製造できる。西湘工場(神奈川県)では安定して量産できる体制を構築しており、金属代替部品として大手自動車OEMの高級車向けに採用が進んでいる。同社では、金属部品を全面的に樹脂へ置き換えるのではなく、一部分を樹脂化する「ハイブリッド成形」や「一体成形」を推進しており、軽量化と強度確保を両立できる点が強みとなっている。

#### (3) 顧客基盤

顧客基盤の面では、同社がトヨタ系、買収した柳河精機がホンダ系のサプライチェーンに深く入り込んでいる点が特徴である。同社工場は関東圏に位置しており、BCP(事業継続計画)を背景とした調達分散化の観点で優位性を持つ。将来的には、樹脂と金属の融合により、系列を超えた部品供給も視野に入れている。また、住宅設備分野では、大手メーカーを主要顧客とし、各社が内製化しにくい大型部品や高難度成形を担い、安定受注を獲得している。

## 業績動向

### 2026年3月期は買収による業容大幅拡大で、 売上高・各利益ともに計画超過達成

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比422.1%増の82,707百万円、営業利益で同1,549.8%増の2,679百万円、経常利益で同2,249.1%増の2,296百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で23,534百万円(前期は132百万円の損失)と、メプロHD買収に伴い大幅な増収増益となった。予想比では、売上高で10.3%、営業利益で123.3%、経常利益で253.3%、親会社株主に帰属する当期純利益で17.7%上回って着地した。売上面では、樹脂成形においてトヨタ自動車向けを中心に好調に推移したほか、鑄鍛造事業においては、タイの子会社で二輪向け製品の販売が好調に推移し、米国の関税処置の影響により米国の子会社で四輪向け製品の販売が好調であり、予想を上回った。利益面では、円安によるプラス効果が寄与した。なお、特別損益で、負ののれん発生益22,598百万円のほか、遊休地売却益796百万円、投資有価証券売却益475百万円を計上した。一方、特別損失では減損損失1,867百万円を計上した。

#### 2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		期初予想	26/3期		前期比		予想比
	実績	売上比		実績	売上比	増減額	増減率	
売上高	15,842	-	75,000	82,707	-	66,865	422.1%	10.3%
売上原価	13,397	84.6%	-	72,481	87.6%	59,084	441.0%	-
売上総利益	2,444	15.4%	-	10,225	12.4%	7,781	318.3%	-
販管費	2,281	14.4%	-	7,546	9.1%	5,264	230.7%	-
営業利益	162	1.0%	1,200	2,679	3.2%	2,517	1,549.8%	123.3%
経常利益	97	0.6%	650	2,296	2.8%	2,198	2,249.1%	253.3%
親会社株主に帰属する当期純損益	-132	-0.8%	20,000	23,534	28.5%	23,667	-	17.7%

出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

### 樹脂成形・鑄鍛造・粉末冶金の3セグメントすべてが堅調に推移

#### 2. 事業セグメント別の動向

##### (1) 樹脂成形事業

樹脂成形事業は、売上高が16,567百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益(営業利益)が1,155百万円(同611.1%増)となった。売上面では、自動車向け及び家電向けを中心に出荷が伸長したことに加え、住宅設備向けで他社からの生産移管により売上が増加した。自動車産業全体では、米国関税による混乱が見られたものの、同社製品はグローバルモデル向けや国内向けが中心であるため、影響は限定的であった。海外では、家電向けが堅調に推移した。利益面では、円安のプラス効果と前期にM&A関連費用を計上していた反動で大幅増益となった。

業績動向

### (2) 鋳鍛造事業

鋳鍛造事業は、売上高が48,641百万円(同0.3%減)、セグメント利益が1,579百万円(同40.6%増)となった。売上面では、二輪向けはタイ市場において好調に推移し、四輪向けは米国におけるホンダのハイブリッド車の販売好調を背景に受注が増加した。利益面では、海外拠点における販売増加と円安効果により利益拡大につながった。

### (3) 粉末冶金事業

粉末冶金事業は、売上高が17,498百万円(同0.5%減)、セグメント利益が489百万円(同652.3%増)となった。売上面では、期初に主要取引先における在庫調整の影響により販売が低調に推移し、2025年8月に発生した漏水事故により生産ラインの一部が停止したことも影響し減収となった。利益面では、下期にかけて売上が伸びたことで、黒字を確保した。

### 事業セグメント別業績

(単位：百万円)

売上高	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
樹脂成形事業	15,842	19.3%	16,567	20.0%	725	4.6%
鋳鍛造事業	48,790	59.3%	48,641	58.8%	-148	-0.3%
粉末冶金事業	17,594	21.4%	17,498	21.2%	-96	-0.5%

営業利益	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
樹脂成形事業	162	1.0%	1,155	7.0%	992	611.1%
鋳鍛造事業	1,123	2.3%	1,579	3.2%	455	40.6%
粉末冶金事業	65	0.4%	489	2.8%	423	652.3%

注：2025年3月期は、買収前の同社（樹脂成形）、柳河精機（鋳鍛造事）、ダイヤモンド（粉末冶金）の数値  
 出所：決算短信、同社へのヒアリングによりフィスコ作成

## メプロHDの連結化により資産規模が拡大し、 収益性指標と安全性指標が改善

### 3. 財務状況と経営指標

2026年3月期末の財務状況は、総資産が前期末比53,016百万円増加の67,111百万円となった。買収により資産規模が大幅に拡大した。一方、有利子負債は同11,743百万円、純資産は24,818百万円増加した。結果として、安全性指標である自己資本比率は42.3% (同13.5ポイント上昇)、D/Eレシオは0.53倍 (同0.31低下)、流動比率は172.5% (同102.8ポイント上昇) と改善した。さらに、収益性指標でも、ROAが3.4% (同2.7ポイント上昇)、ROEが82.8% (前期はマイナス3.3%) といずれも改善した。

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期は外部環境の不確実性を織り込み減収減益を見込む

#### 1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比3.3%減の80,000百万円、営業利益で同17.9%減の2,200百万円、経常利益で同26.0%減の1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同94.1%減の1,400百万円と、減収減益を見込んでいる。売上高・各利益とも、中東情勢など足元の地政学リスクや、自動車メーカーの生産動向、原材料価格の動向などを織り込み、保守的に見積もったものである。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した負ののれん発生益の反動減が主因である。

#### 2027年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	82,707	-	80,000	-	-2,707	-3.3%
営業利益	2,679	3.2%	2,200	2.8%	-479	-17.9%
経常利益	2,296	2.8%	1,700	2.1%	-596	-26.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,534	28.5%	1,400	1.8%	-22,134	-94.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 2. 事業セグメント別の業績見通し

##### (1) 樹脂成形事業

樹脂成形事業は、売上高16,821百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)666百万円(同42.3%減)を見込んでいる。中東情勢を背景として、サプライチェーンの混乱によるOEMの生産調整や樹脂の主原料であるナフサ価格及び調達の不透明感を踏まえ、売上・利益とも保守的な予想としている。自動車関連では、同社の供給が継続できたとしても、ほかの部品供給が滞ればライン全体が止まるリスクもあり、保守的な見直しには首肯し得る面もある。

##### (2) 鋳鍛造事業

鋳鍛造事業は、売上高46,064百万円(前期比5.3%減)、セグメント利益1,281百万円(同18.9%減)を見込んでいる。国内自動車メーカーはアルミニウムの70%を中東に依存(日本自動車工業会・JAMA公表値)と言われているが、同事業も自動車向けが中心であり、樹脂成形事業と同様に中東情勢に伴うサプライチェーン混乱を踏まえ、保守的な予想としている。なお、同事業では、国内の赤字拠点を中心にコスト構造改革にも着手し、収益基盤を強化することを打ち出している。

今後の見通し

### (3) 粉末冶金事業

粉末冶金事業は、売上高17,124百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益292百万円（同40.2%減）を見込んでいる。同事業も自動車関連が多く、保守的な予想となっている。一方、インドの新工場が2026年10月から量産開始を予定している。また、新たな開発分野として位置付ける電源事業では、2027年3月期を「勝負の年」と位置付けており、独自開発の電源用トランスと小型高効率回路と組み合わせた提案を進めるほか、展示会への積極出展などを通じて受注獲得を目指す。

#### 事業セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

売上高	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
樹脂成形事業	16,567	20.0%	16,821	21.0%	253	1.5%
鑄鍛造事業	48,641	58.8%	46,064	57.6%	-2,576	-5.3%
粉末冶金事業	17,498	21.2%	17,124	21.4%	-373	-2.1%

営業利益	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	利益率	予想	利益率	増減額	増減率
樹脂成形事業	1,155	7.0%	666	4.0%	-488	-42.3%
鑄鍛造事業	1,579	3.2%	1,281	2.8%	-297	-18.9%
粉末冶金事業	489	2.8%	292	1.7%	-196	-40.2%

出所：決算短信、同社へのヒアリングによりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 「樹脂と金属の融合」で唯一無二のソリューションパートナーへ

#### 1. 中期ビジョン

同社は、「樹脂と金属、2つのコア技術の融合により唯一無二のソリューションパートナーに」なることを中期ビジョンとして掲げ、5年後の2031年3月期に売上高90,000百万円、営業利益率5.0%を目標としている。成長戦略は3段階で構成されている。第1段階は「既存事業の収益基盤強化」であり、各事業における収益力向上を図る。第2段階は「モビリティ領域でのシナジー創出」であり、樹脂・金属・粉末冶金の技術融合によるシナジーの最大化を目指す。第3段階は「非モビリティ領域への展開」であり、医療、半導体、インフラ、産業機器など、自動車以外の分野に展開していく考えである。

## 2029年3月期に売上高83,000百万円、営業利益3,200百万円を目指す

### 2. 現中期経営計画

現中期経営計画では、最終年度の2029年3月期に売上高83,000百万円、営業利益3,200百万円、自己資本比率45.0%以上を目標としている。営業利益率については、計画期間を通じて恒常的に3%超を目指す。また、設備の維持更新投資の継続と戦略投資により新製品開発や生産体制強化を進め、各事業の収益基盤を強化する方針だ。

#### (1) 樹脂成形事業

樹脂成形事業では、「ものづくり基盤の再強化」を重点施策としている。関東圏における樹脂製品需要の減少や競争激化を見据え、埼玉工場への生産集約により稼働率と競争力の向上を図る。一方、西湘工場と袋井工場では、省人化・自動化の検証や次世代製品開発への投資を進める。これらの拠点再編は、後述する「ハブ&サテライト構想」の足掛かりとなる。また、西湘工場とタイを中心に高機能素材の量産体制の確立を目指す。

#### (2) 鋳鍛造事業

鋳鍛造事業では、xEV向け製品ラインナップの拡充を成長ドライバーと位置付ける。既存のアルミ製電子部品ケースや鉄製モーターシャフトに加え、デファレンシャルASSYや減速機ケースなどの受注拡大を進める。同時に、国内赤字拠点を中心にコスト構造改革も推進し、中期経営計画期間中に約660百万円の収益改善を目標としている。外部委託している工程の内製化や鋳造工程の収益改善、キャストホイール塗装の内製化などを進めるほか、海外でも生産性改善に取り組み、恒常的な黒字体質の確立と営業利益率3.9%までの改善を目指す。

#### (3) 粉末冶金事業

粉末冶金事業では、国内既存製品の収益最大化に加え、電源向け新製品の育成を成長戦略としている。既存製品では、輸出機会の取り込みや、他工法から焼結への置き換え需要の獲得を進める。新規分野では、データセンターや半導体向けを中心とした電力需要拡大を背景に、高効率・小型化ニーズが高まるスイッチング電源市場へ参入する。海外では、インドを成長戦略の中核に位置付け、新工場での量産開始により、現地企業向け販売拡大を目指す。前掲の「ハブ&サテライト構想」の延長線上の構想として、同工場内で樹脂成形も展開し、粉末冶金との組み合わせた製品のインド市場へのワンストップ供給する将来構想もある。

## 技術融合の加速により買収シナジー創出を本格化

### 3. 次期中期経営計画以降を見据えた成長戦略

#### (1) ハブ&サテライト構想

グループ内拠点間の相互活用を目的として、製品・領域ごとに役割を柔軟に変更する「ハブ&サテライト構想」を推進する。開発を行うハブと技術供与されるサテライトで構成されるが、サテライトが別の加工技術においてはハブにもなり得るもので、各拠点が有機的に連携する生産ネットワークの構築を目指している。現中期経営計画期間中に、西湘工場と袋井工場において実証実験を開始し、将来の展開可否を確認する。成功すれば、インドやアメリカなどのメプロHDが有する各拠点での樹脂成形部品とのセット販売が可能になり、シナジー獲得に大いに貢献することとなる。

## 中長期の成長戦略

**(2) マルチマテリアル技術によるシナジー発現**

金属加工と樹脂成形の両方を手掛ける強みを生かし、自動車OEMが直面する軽量化・コスト・機能性という3つの課題を同時に解決する複合部品ソリューションの提案を本格化しており、具体的な検討も進んでいる。含油軸受と樹脂インサート技術の組み合わせでは、アルミと樹脂の一体成形を可能とし、構造強度の確保と軽量化を実現する。この技術により、シートフレームの鉄製からアルミ+樹脂複合材への置き換えが可能となる。軟磁性材コアと樹脂インサート技術の組み合わせでは、電装品ケースにおいて電磁ノイズ遮断と軽量化を両立する。粉末冶金事業では、軟磁性材料(圧粉磁心)を用いた超小型トランス及び変換回路(トライマジックコンバータ)の開発を行っており、これが成功したあかつきには、ダイキャストケース・軟磁性トランス・樹脂カバーの3社の技術を総動員した電装品ケース類への適用も視野に入る。

これらは一例に過ぎないが、複合素材・技術による一貫開発は同社にしかできない取り組みであり、開発スピード、コスト、品質管理のすべてにおいて顧客メリットを訴求できる。単品部品では系列を超えた参入は容易ではないが、モジュール化によって障壁を越えた受注獲得を目指す点が、今回のメプロHD買収による最大のシナジーである。

**(3) 非モビリティ展開**

前述のマルチマテリアル技術を活用し、非モビリティ領域への展開を進める方針である。住宅設備や家電など、同社の既存領域での金属部品需要の取り込みに加えて、医療、半導体、インフラ、産業機器などの成長市場において、樹脂と金属の一体成形による高付加価値化を通じて顧客開拓を行っていく。

さらに、長期的な構想として、新たな素材(ガラスやゴムなど)への展開も視野に入れ、パーパスで掲げる「異素材加工技術の統合を軸に、製造業発展の一翼を担う」の実現を目指している。

## 株主還元策

### 2026年3月期は年間10.0円の復配、総還元性向10%以上を維持

2026年3月期は、事業再生ADR手続の完遂後の収益基盤強化と買収による業容拡大を踏まえ、1株当たり年間10.0円(配当性向0.7%)の期末配当を実施し、1998年3月期以来の28年ぶりの復配となった。2027年3月期も年間10.0円(同11.1%)を予定している。

同社では、株主への利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置付け、現中期経営計画期間中は、年間10.0円を堅守することを基本としつつ、計画を上振れる場合は自己株買いも検討し、総還元性向は10%以上の維持を目指している。既に、6月10日付で、発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合で0.77%にあたる120,000株を上限(金額上限は7000万円)とする自己株買いが公表されており、計画比で業績が上振れていけば、さらなる自己株買いが実施される可能性が高い。

なお、現状のPBRは0.5倍を切る水準で推移しているが、事業再生途中にある柳河精機の国内事業を黒字化させるなど、各事業セグメントの収益基盤強化を進めるとともに、シナジー発現、ハブ&サテライト構想などの成長戦略の着実な進展を見せることで、株価水準の見直しを目指している。

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp